

名取市

循環型社会形成推進地域計画

令和元年 11 月作成

宮城県名取市

1. 地域の循環型社会形成をするための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	宮城県名取市
面積	98.17 km ²
人口	78,672人（平成31年3月31日現在）



(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

名取市は仙台市南部に隣接し、南部は仙台空港を境に岩沼市に接し、東部は太平洋に臨み、緑豊かな丘陵地帯と白砂青松が重なる閑上海岸に挟まれた広大で肥沃な土地であり面積は 98.17 km²である。

本市の市街地は、北から南に通じるJR 東北本線及びこれに並行する国道4号沿線の増田、館腰地区を中心として形成されており、南側は岩沼市との行政界まで続く本郷、堀内地区まで形成されてから形成されている。西部の山手方面には愛島地区、高館地区が広がり、両地区ともに住宅開発が進んでいる。東部の太平洋沿岸には名取川河口部に閑上地区の新市街地が形成されている。

近年は仙台圏副拠点都市として発展を続け、人口は 78,672 人で世帯数 30,945 世帯となっており人口、世帯数とも増加傾向にある。

当市では、阿武隈川下流流域下水道関連公共下水道として昭和59年度に共用開始、農業集落排水事業として平成7年度に下増田地区、平成11年度に大曲・高柳地区、平成2

0年度に北釜地区を共用開始している。下増田地区については、仙台空港臨空都市整備に伴い公共下水道に切り替えを行い、北釜地区については、東日本大震災による津波により甚大な被害を受け、防災集団移転促進事業による集団移転の対象地区となったことから事業を廃止した。

また、平成6年度から合併処理浄化槽設置整備事業により合併処理浄化槽の設置の整備を進め、公共用水域の水質改善を図ってきているが、未だ未処理のまま水路等に排出している家庭もあり、河川の水質汚濁に影響を及ぼしている。

このようなことから、生活雑排水を適切に処理することが重要となっており、市民に対し生活雑排水対策の必要性等について啓発を行うとともに、公共用水域の水質改善や環境保全を図り、豊かな自然を守り快適な生活環境との調和を実現すべく、個人の生活雑排水対策として最も効果的である合併処理浄化槽の整備をさらに進める必要がある。

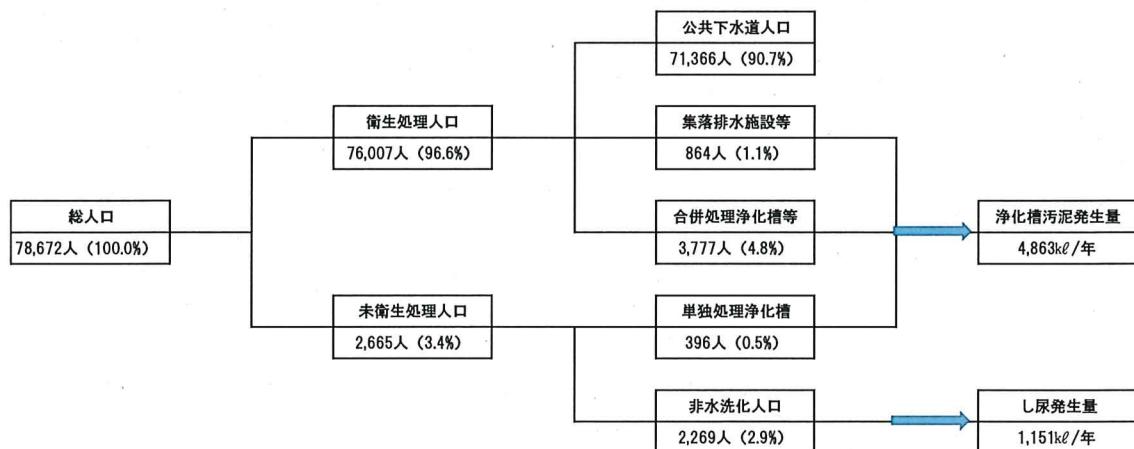
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成30年度末の生活排水の処理状況及びし尿・浄化槽汚泥等の排出量は図1のとおりである。

生活排水処理対象人口(=総人口)は78,672人であり、汚水衛生処理人口は76,007人、汚水衛生処理率は96.6%である。し尿発生量は1,151kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は4,863kℓ/年で合計6,014kℓ/年になっている。その全量を亘理名取共立衛生処理組合浄化センターのし尿処理施設において処理している。

図1 生活排水の処理の現状



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、生活排水処理施設の整備を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	公共下水道	71,366人(90.7%)	75,860人(93.2%)
	農業集落排水施設等	864人(1.1%)	780人(1.0%)
	合併処理浄化槽等	3,777人(4.8%)	3,595人(4.4%)
	未処理人口	2,665人(3.4%)	1,118人(1.4%)
	合計	78,672人	81,353人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,151 kℓ	573 kℓ
	浄化槽汚泥量	4,863 kℓ	4,581 kℓ
	合計	6,014 kℓ	5,154 kℓ

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再利用の推進

本市は河川等の公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するため、広報、啓発活動を積極的におこなう。

- ① 普及啓発パンフレットで浄化槽の使い方や維持管理の方法についてPRし、定期的な保守点検、清掃及び検査をおこなうように指導する。
- ② 市HP、市広報誌で合併処理浄化槽の浄化能力や利点、個人による合併処理浄化槽の設置に係る補助事業の周知を行う。

(2) 処理体制（生活排水処理の現状と今後）

生活排水の処理について、市街地区域では公共下水道事業における計画的な施設等の維持管理を行い、その他の処理区域では合併処理浄化槽事業（個人設置型）の計画的な整備を推進する。

(3) 処理施設等の整備

上記(2)の処理体制で処理をおこなうための処理施設等の整備は次のとおりとする。

① 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2に示すとおりおこなう。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業名	直近の整備済基数 (基) (平成30年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	1,151	150	510	R2～R6
合計	1,151	150	510	

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

名取市は毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに必要に応じて宮城県及び環境省と意見交換をおこないながら、計画の進捗状況を勘案し、見直しをおこなうものとする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握をおこない、その結果がまとまった時点で速やかに計画の事後評価を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表】

1 地域の概要	
(1) 地域名	名取市
(4) 構成市町村等名	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 設立、認可予定、設立されていない場合、今後の見通し:
	*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	事業系 生活系 合計	過去の状況・現状・排出量等に対する割合)			目標
		令和〇〇年度	令和△△年度	令和□□年度	
排出量	事業系 1事業所当たりの排出量(トン)/事業所 生活系 1人当たりの排出量(kg/人) 合計 直接資源化量(トン) 総資源化量(トン)				
再生利用量	事業系生活系の総排出量合計(トン)				
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWh)				
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)				
最終処分量	埋立最終処分量(トン)				

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容		備考
		型式及び処理方式	補助の有無	更新年月日	廃止年月日	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状				目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	
総人口	76,312	77,023	77,962	78,299	78,672 集計中 81,353 令和7年度
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	68,024 89.1	69,069 89.7	70,168 90.0	70,715 90.3 71,366 90.7 集計中 75,860 93.2
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	708 0.9	705 0.9	826 1.1	876 1.1 864 1.1 集計中 780 1.0
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4,026 5.3	3,902 5.1	3,862 5.0	3,803 4.9 3,777 4.8 集計中 3,595 4.4
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,554	3,347	3,106	2,905 2,665 集計中 1,118 1.4

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 净化槽の状況と更新、廃止、新設の予定

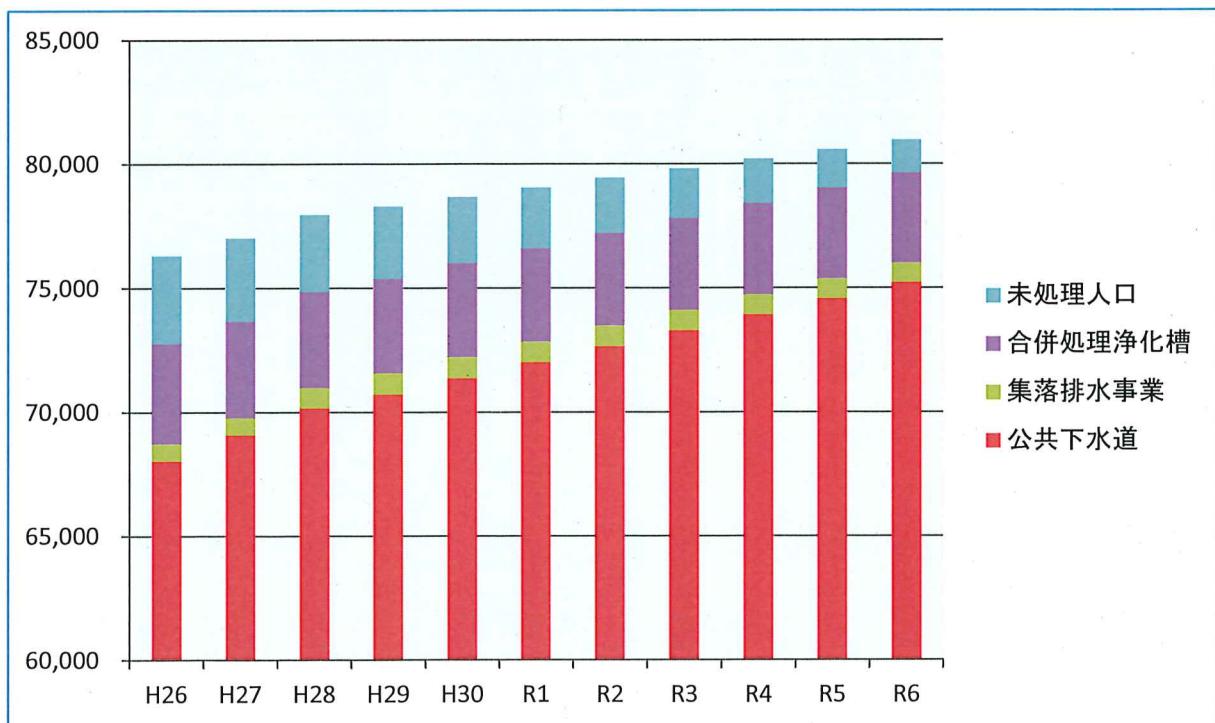
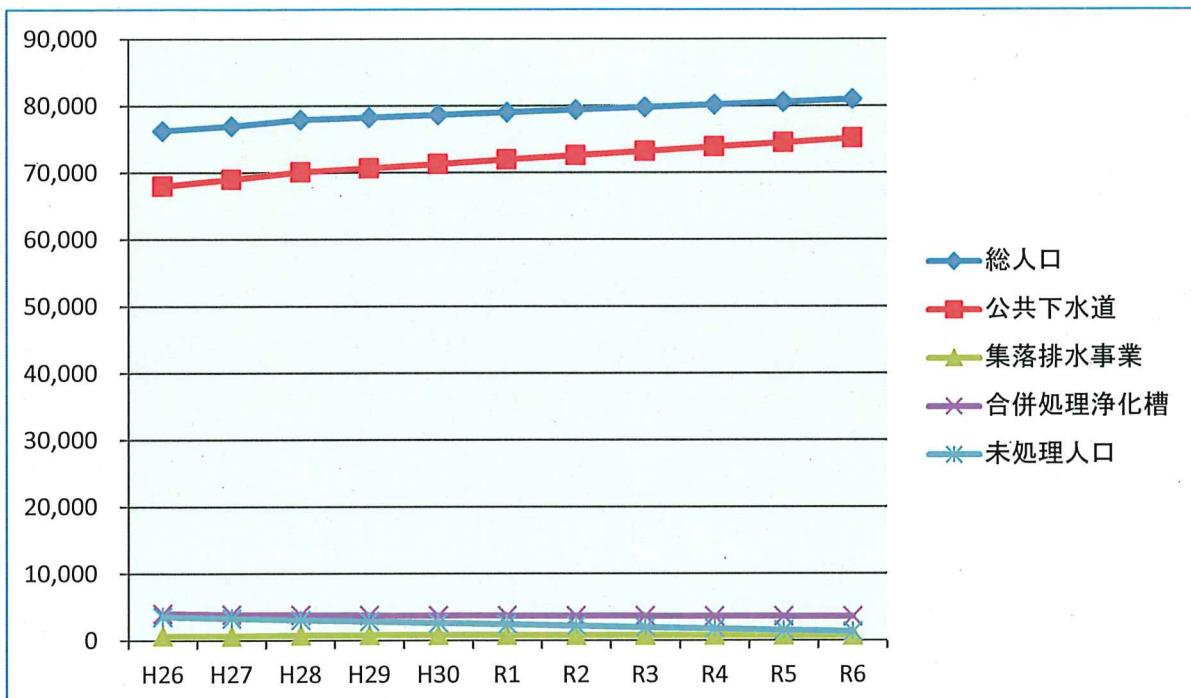
施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
淨化槽設置整備事業	名取市	1,151	3,777	H6年度	150	510	R7	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したもの添付のこと。

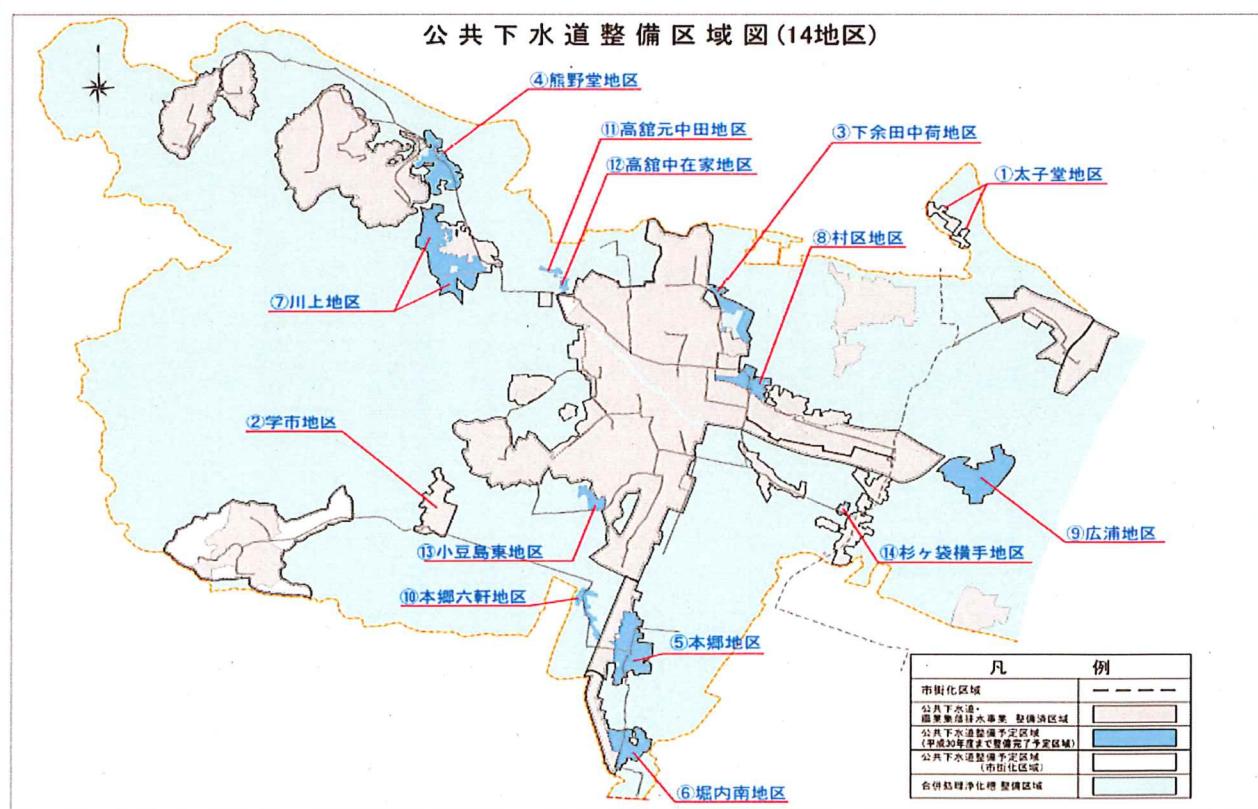
添付資料1

単位:人

年度	実績値					予測値					
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	76,312	77,023	77,962	78,299	78,672	79,065	79,458	79,851	80,244	80,637	81,030
公共下水道	68,024	69,069	70,168	70,715	71,366	72,008	72,650	73,292	73,934	74,576	75,218
集落排水事業	708	705	826	876	864	852	840	828	816	804	792
合併処理浄化槽	4,026	3,902	3,862	3,803	3,777	3,751	3,725	3,699	3,673	3,647	3,621
未処理人口	3,554	3,347	3,106	2,905	2,665	2,444	2,223	2,002	1,781	1,560	1,339



添付資料2



様式2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 ※2	事業期間 支付期間						総事業費(千円)						管理者	
			単位	開始	終了	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
○マテリアルサイクル等に関する事業 リサイクルセンター				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
破砕・選別施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要品再生施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックード整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰泥融渣設置整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サライドセントラーダンプ				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他施設整備等(施設名記載)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○エネルギー回収等に関する事業 エネルギー回収施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
メタガス化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ燃料化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業 ごみ廃棄物リサイクル施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ廃棄物リサイクル施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業 最終処分場整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場再生事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理に関する事業 汚泥再生処理センター整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニケーション・プラント整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業 浄化槽整備				71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	
浄化槽整備推進		名取市	150基	26	71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220
○施設整備に関する計画支援事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○災害廃棄物処理計画策定支援事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計				71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	71,597	14,717	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び焼却炉等に関する事業番号と一致させること。また、株式3に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、都外に構成する市町村を注記すること。

※3 美施じない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号※1	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 開始 終了	交付金必要の 要否	事業計画					備考
							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの												
処理体制の構築、変更に関するもの												
処理施設の整備に関するもの	5	合併浄化槽整備	個人設置の補助による合併浄化槽整備	名取市	R2	R6	<input checked="" type="radio"/>	合併浄化槽整備				
施設整備に係る計画支援に関するもの												
その他												

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文 3(3)表 4 に示す事業番号及び様式 2 の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 宮城県

(1) 事業主体名	名取市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の整備を進めることで、各区域の生活排水による水質汚濁の防止や環境保全の向上を図り、市内全域の環境衛生の向上に努める。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	ア(ウ)・ア(オ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 71,597千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基數 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)			
6～7人槽	150基(510人分)	474	71,100	71,100
8～10人槽	基(人分)			
11～20人槽	基(人分)			
21～30人槽	基(人分)			
31～50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
計画策定 調査費	名取市排水処理基本計画策定	497	497	497
うち台帳 作成費用				
合計	150基(510人分)	71,597	71,597	71,597

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 準足資料】

集計表

区分		浄化槽設置整備事業 対象経費支出予定額		浄化槽市町村整備推進事業 対象経費支予定額	
区分	基数	0千円	0千円	0千円	0千円
5人槽	0基				0千円
6~7人槽	150基	71100千円	71100千円	6~7人槽	0千円
8~10人槽	0基	0千円	0千円	8~10人槽	0千円
11~20人槽	0基	0千円	0千円	11~15人槽	0千円
21~30人槽	0基	0千円	0千円	16~20人槽	0千円
31~50人槽	0基	0千円	0千円	21~25人槽	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26~30人槽	0千円
				31~40人槽	0千円
				41~50人槽	0千円
				51人槽以上	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			0千円

人槽区分	6~7人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
6450千円	0千円	12900千円	19350千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
19350千円				19350千円
()基	()基			()基

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			()基

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			()基

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			()基

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			()基

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基	()基			()基

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
7人槽125基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0

人槽区分	6~7人槽
基数	125

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
17250千円	0千円	34500千円	51750千円
合計51750千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
51750千円				51750千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費		その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費	0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円